



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成18年 5 月19日

上場会社名 愛知トヨタ自動車株式会社

上場取引所 名

コード番号 8293

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.aichi-toyota.jp>)

代表者 取締役会長兼社長 山口 直樹

問合せ先責任者 取締役経理部長 永井 正 TEL (052) 871 - 4511

決算取締役会開催日 平成18年 5 月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	357,047	2.5	10,150	25.4	11,063	22.3
17年3月期	348,440	7.9	13,609	22.6	14,237	20.9

(注)収入手数料を加えた売上高 18年3月期 377,055 百万円 17年3月期 368,305 百万円

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	4,642	16.7	183.24	-	5.3	3.9	3.1
17年3月期	3,976	32.4	155.43	-	5.0	5.6	4.1

(注) 持分法投資損益 18年3月期 174 百万円 17年3月期 11 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18年3月期 24,663,441 株 17年3月期 24,727,761 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	300,773	95,165	31.6	3,856.01
17年3月期	264,776	81,398	30.7	3,292.68

(注)期末発行済株式数 (連結) 18年3月期 24,648,002 株 17年3月期 24,680,679 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	14,175	25,861	11,365	5,740
17年3月期	29,907	25,362	3,961	6,061

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	173,300	4,500	1,800
通期	361,000	11,100	4,800

(注)収入手数料を加えた売上高 (中間期) 182,270 百万円 (通期) 379,740 百万円

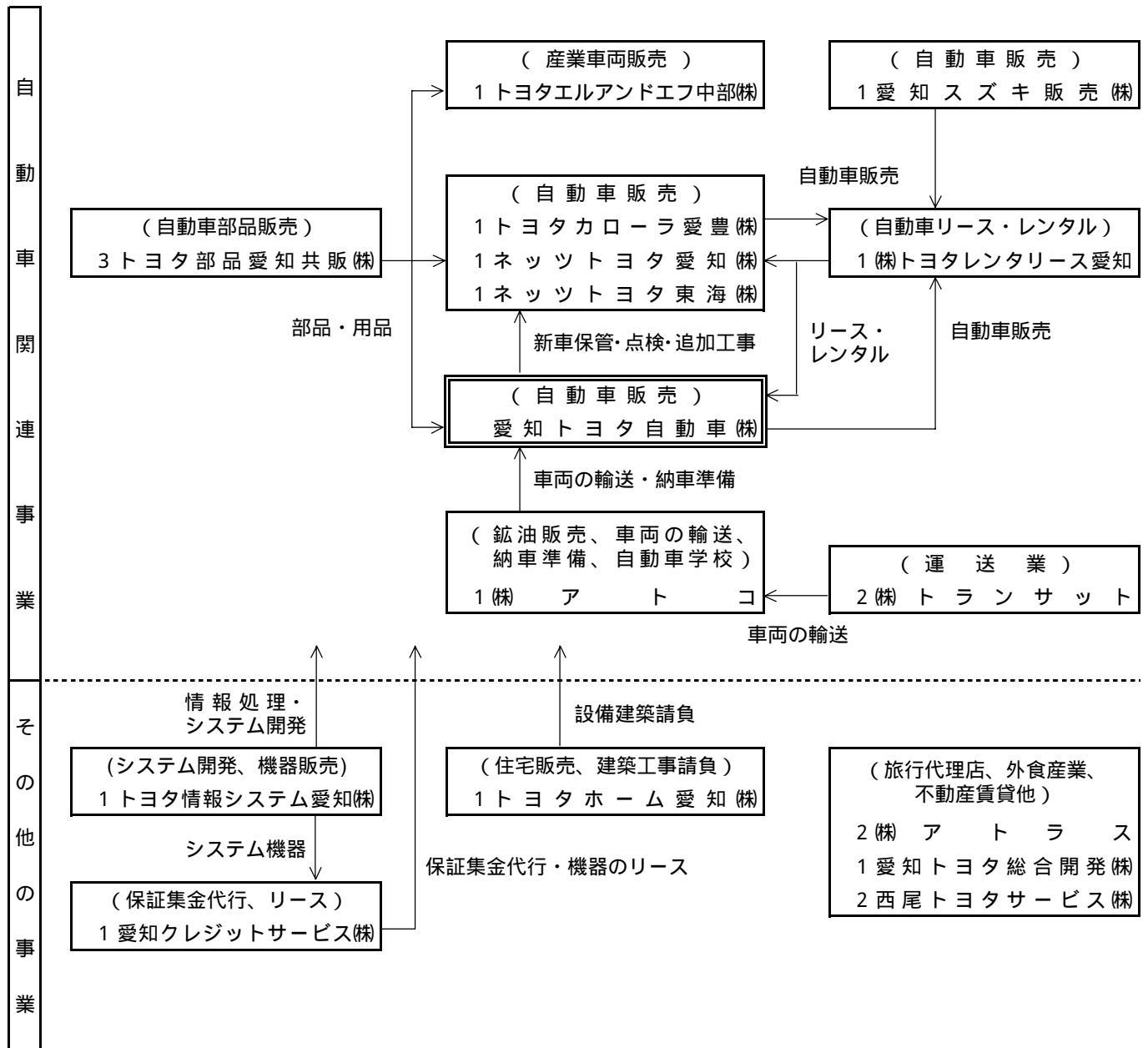
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 189 円 75 銭

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれておりますので、実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの業績予想とは異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（愛知トヨタ自動車株式会社）、子会社14社及び関連会社1社により構成されており、自動車及び同部品・用品の販売、自動車整備その他の自動車関連サービスを主な事業内容とし、更にその他の事業として住宅の販売、建築営繕、不動産の取引、コンピュータ関連業務、旅行代理店等の事業活動を行っております。

当企業集団の事業に係る位置付けを事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社 11社
 2 非連結子会社で持分法非適用会社 3社
 3 関連会社で持分法適用会社 1社

関係会社の状況

平成18年3月31日現在

名 称	住 所	資本金 (千円)	主 要 な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容	摘要
(連 結 子 会 社)						
トヨタカローラ愛豊(株)	名古屋市 昭和区	310,000	自動車関連 事業	57.8 (9.9)	新車の保管及び点検等を当社が受託。 当社所有の土地・建物を賃借している。 当社に対し土地を賃貸している。 役員の兼任... 2名、転籍... 1名	(注3) (注4)
ネットヨタ愛知(株)	名古屋 緑区	50,000	同 上	72.5 (23.5)	新車の保管及び点検等を当社が受託。 役員の兼任... 4名、転籍... 2名	
ネットヨタ東海(株)	名古屋 南区	100,000	同 上	59.5 (10.5)	新車の保管及び点検等を当社が受託。 当社所有の土地を賃借している。 役員の兼任... 3名、転籍... 4名	
トヨタエルアンドエフ中部(株)	名古屋 昭和区	40,000	同 上	50.8 (28.1)	役員の兼任... 2名、転籍... 2名	
(株)トヨタレンタリース愛知	名古屋 昭和区	50,000	同 上	80.0 (32.0)	リース以外用車両の一部を当社より購入。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任... 5名、転籍... 3名	
愛知スズキ販売(株)	名古屋 南区	40,000	同 上	54.3 (5.3)	役員の兼任... 3名、転籍... 3名	
(株)アトコ	名古屋 昭和区	55,000	同 上	90.0 (41.0)	車両の輸送及び納車準備作業を委託。 当社所有の土地・建物を賃借している。 役員の兼任... 4名、転籍... 5名	
トヨタホーム愛知(株)	名古屋 名東区	50,000	その 他 の 事 業	100.0 (51.0)	当社設備等の建築請負委託。 役員の兼任... 1名、転籍... 4名	
トヨタ情報システム愛知(株)	名古屋 昭和区	60,000	同 上	85.8 (52.5)	情報処理及びシステム開発等を委託。 当社所有の建物を賃借している。 当社の保証債務がある。 役員の兼任... 4名、転籍... 4名	
愛知クレジットサービス(株)	名古屋 昭和区	80,000	同 上	100.0 (51.0)	割賦・リース保証集金代行、機器のリース契約。 当社に対し土地・建物を賃貸している。 役員の兼任... 4名、転籍... 2名	
愛知トヨタ総合開発(株)	名古屋 昭和区	200,000	同 上	80.0 (66.0)	役員の兼任... 5名、転籍... 2名	
(持 分 法 適 用 関 連 会 社)						
トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋 熱田区	100,000	自動車関連 事業	28.0 (2.0)	整備用部品・用品を当社が仕入。 役員の兼任... 2名、転籍... 2名	

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の()内は間接所有で内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、前身がトヨタ自動車(株)の1号車を販売したディーラーであり、爾来、日本のモータリゼーションの進展とともに、トヨタ自動車(株)の多くの製品を取扱ってまいりました。そして、トヨタ自動車(株)の政策を受け、商品別に分社化をし、それぞれのグループ各社が自立経営を進めてまいりました。また、いち早く割賦販売・自動車リースなどを導入し、自動車販売の先駆者としてお客さまに常に新しい価値を提供し続け、「常に現在よりも未来を志向し、お客さまの信頼に応える」をモットーに経営を行い、安定した業績を残してまいりました。

そして、当社及び当社グループは、経営の根幹として、お客さまとの信頼関係を一層強固にすることを追求し続け、その基本姿勢を全役員・全従業員が共有化して事業活動に邁進してまいります。このお客さまとの信頼をベースに、より安全で快適な生活、そして安心を、「車」という商品に添えて提供することで、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

また、当社は、企業使命及び企業の基本理念を以下の如く策定しております。

企業使命： カーライフの新しい価値を創造し 豊かな社会の実現に貢献する

基本理念： お客さまの共感を得る行動を自らする

常に高い目標に挑戦し革新する

社員の成長が会社の成長となる

こうした使命、理念を踏まえて社会、市場の変化に柔軟に対応できる体質を醸成し、間断なき革新を実行することにより、更なる飛躍を決意しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社では、株主の皆様に対する配当額の決定はもとより最重要政策と考えておりますが、自動車販売業界は主力商品のモデル変更にとまなう業績変動の幅の大きい業態でありますし、また、当社及び連結子会社は営業拠点を333ヶ所所有しており、常にスクラップアンドビルドが必要であり、従って十分な内部留保が必要と考えており、業績を勘案しながら、常に安定した配当維持を第一義とした堅実な配当を実施していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業界における販売競争の激化に対処すべく、自己資本を充実させ、財務体質の強化をはかり、そして、将来を見据えた効果的な投資等に活用してまいりたいと存じます。

なお、本年5月1日施行の「会社法」施行にともない、将来の機動的な利益配分にも対応できるように、取締役会の決議による剰余金の配当が可能となるよう、本年6月の株主総会にて定款変更を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げにつきましては、株式の流動性を向上させる有用な施策の一つとして認識しておりますが、その実施に当たっては相当の費用が見込まれますので、今後の市場の動向並びに要請等を勘案し、また、株券不発行制度の一斉移行日も検討されていることも踏まえ、その費用と効果を慎重に検討して対処してまいりたいと考えております。

なお、具体的な施策及び時期等につきましては、現時点では未定でございます。

4. 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、時代の要請でもあるエコカーの開発競争が激化するとともに、国内自動車販売業界におきましては、循環型市場の到来により、限られた市場台数の中での競争が激化しております。各自動車メーカー共、国内販売体制の再構築が進められており、トヨタはレクサスの投入と新V I（ビジュアルアイデンティティ）を導入して5チャンネルの位置づけを明確にし、日産、ホンダについては、全系列での全車種の併売化を実施し、チャンネルを一本化する方針が打ち出されております。

このようななかで、当社といたしましては、トヨタの新ブランドであります「レクサス店」を、昨年8月に愛知県下で当社が5店舗、その他にグループ会社で3店舗、また、静岡県に当社が1店舗をオープンし、順調なスタートをきりました。こうした新ブランドを含め、営業体制の再構築をはかるべく、今後もレクサス・トヨタ・DUO全てのブランドによる営業活動をより強固なものとし、「OD（お客さま第一）」を当社の大看板として掲げ、「IC・CR・IF（当社のファンを増やす）」による、店頭販売に加え、これまで以上に訪問販売の強化を推進してまいります。

そして、当社における営業活動の基本として、「OD（お客さま第一）」に徹し、そしてそのことを通じて、『市場創造』・『需要創造』を自らの力で果たしていかなければならないと考えております。拡大の期待ができない市場に対し、常にチャレンジし続け、『成長と前進』の経営を進めてまいります。

グループ経営について

グループ経営に関しましては、これまでも新車保管・点検、中古車の商品化加修、車両登録、保険事務、当社を統括会社としたグループの効率的な資金の一括調達・資金集中・資金管理の一元化、所有権解除、将来の全管理事務部門の集約へ向けた、当社経理部内でのネットトヨタ愛知(株)とネットトヨタ東海(株)との経理部の協業など、多数の業務を集約・協業してまいりました。そして業務の効率をさらに向上させるため、車両登録の事務センターを名古屋陸運事務所の隣接地に移転しました。昨年9月には当社グッドラック（新車保管・点検センター）敷地内に中古車の商品加修センターをナイスラックと名称変更し、移転させ、新車・中古車における物流合理化の拠点を1ヶ所にまとめるなど、引き続き合理化、効率化を推進し、一定の成果を出してまいりました。今後もこれまで以上にグループ全体としての経営資源の有効活用・管理間接業務の協業・集約化に取り組んでまいります。具体的には、グループ各社が個々の経営に責任をもち、それぞれの強みを生かしながらも、グループ全体としてスピーディーで効率的な運営が可能となるような経営体制を目指し、グループ各社との資本関係、業務委託関係の整理・見直しや組織再編などを検討してまいります。

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇など、不安材料があったものの、好調な企業収益を起点に民間設備投資が引き続き増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費も堅調に推移し、景気は総じて着実な回復基調となりました。

こうした情勢のもと、自動車産業につきましては、日本車のシェアが拡大している米国向け輸出が増加したことなどにより、国内総生産台数は、約 1,089 万台（前期比 2.6%増）と 4 年連続して 1,000 万台を超えました。しかし一方で、国内自動車販売（除軽）は、普通乗用車の販売が伸び悩み、約 391 万台（前期比 0.7%減）と 2 年連続で 400 万台にとどきませんでした。

このようななか、愛知県下におきましては、地元経済の好況を受け、県下自動車販売（除軽）は、約 35 万台（前期比 1.3%増）と好調でありました。

【連結業績】

このような状況のもと、当社グループにおきましても、新モデル車や 8 月から加わりました新ブランドであります「レクサス」を軸として、積極的な営業活動を展開いたしました。その結果、当期の連結業績につきましては、新車販売台数（除軽）は 92,328 台と前期比 0.3%増、総売上高は、3,570 億円（前期比 2.5%増）となりましたが、レクサス車以外の高価格車両の減販等から、売上総利益は 551 億円と前期比 0.6%減となりました。こうしたなか、レクサス事業の初期投資などにより、販売費及び一般管理費が 28 億円増加し、営業利益は、前期に対し 25.4%減の 101 億円、経常利益も 22.3%減の 110 億円と大幅な減益となりました。当期純利益につきましては、前年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用いたしており、前期は初年度で 29 億円と多額な減損損失を計上いたしましたが、当期は 3 億 81 百万円の計上となりましたので、前期比 16.7%増の 46 億円となりました。

【単独業績】

新車販売台数は、前期比 1,007 台減（前期比 2.4%減）の 40,720 台となり、新車売上高も販売台数の減少により 1,124 億 70 百万円（前期比 4.9%減）と減収となりました。サービス部門の売上高は、前期を上まわりましたが、中古車の売上高は販売台数の減少により、前期を下まわり、総売上高は 1,544 億 58 百万円（前期比 3.6%減）と減収で終わりました。売上総利益につきましては、新車売上利益が前期より 8.8%減、中古車売上利益が 7.8%減となり、サービス部門などが増益となりましたものの、216 億 69 百万円（前期比 5.2%減）と減益になりました。こうしたなか、販売費及び一般管理費が前期より 12 億 85 百万円増加し、一方収入手数料が 1 億 81 百万円増加したものの、営業利益は前期比 46.7%減の 27 億 19 百万円、経常利益は前期比 40.3%減の 33 億 12 百万円と大幅な減益となりました。しかしながら、連結同様、前年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用いたしており、前期は初年度で 19 億 29 百万円と多額な減損損失を計上いたしましたが、当期は 2 億 43 百万円の計上となりましたので、当期純利益につきましては、18 億 52 百万円（前期比 31.6%増）と増益となりました。

当期の配当金につきましては、昨年 11 月に中間配当金として 1 株につき 8 円をお支払させていただきましたが、期末の配当金につきましても、1 株につき 8 円とし、年間といたしましては 1 株 16 円とさせていただく予定であります。

(2) セグメント別の状況

自動車関連事業

当期における自動車関連事業の売上高は3,317億円(前期比1.9%増)で、連結売上高3,570億円の92.9%と大部分を占めております。

その商品別売上高及び前期比は以下の通りであります。

	売上高	構成比	前年同期比
新車	2,071億円	62.4%	0.1%
中古車	325億円	9.8%	3.4%
サービス	390億円	11.8%	4.9%
リース・レンタル	196億円	5.9%	7.3%
その他	334億円	10.1%	13.2%
合計	3,317億円	100.0%	1.9%

愛知県の当期除軽自動車市場は、全国除軽自動車市場が前期比0.7%減のなかでありまして、前期比1.3%増の約354千台となりました。こうしたなか、当社グループの新車販売は、前期に新発売したアイシス、昨年新発売したラクティス、昨年モデルチェンジしたヴィッツ、bB、今年モデルチェンジしたエスティマ(T・L)が、それぞれ好調な販売を維持し、クラウン、プリウス、ウィッシュなどの他の既存車種の減販をカバーし、新車販売台数は前期比0.3%増の92,328台となりましたが、愛知県下の市場の伸びを下まわりました。その会社別内訳は以下の通りであります。

愛知トヨタ自動車(株)	40,720台(前期同期比	1,007台減・	2.4%減)
トヨタカローラ愛豊(株)	23,625台(前期同期比	318台増・	1.4%増)
ネットトヨタ愛知(株)	15,885台(前期同期比	167台減・	1.0%減)
ネットトヨタ東海(株)	10,844台(前期同期比	1,030台増・	10.5%増)
愛知スズキ販売(株)	1,254台(前期同期比	112台増・	9.8%増)

また、愛知県の軽自動車市場は、前期比5.1%増の約128千台となりましたが、愛知スズキ販売(株)におきましては、軽自動車販売台数は14,179台(前期比0.4%増)にとどまりました。

その他の事業

その他の事業の売上高は252億円(前期比10.8%増)であり、全体売上高の7.1%であります。住宅販売につきましては、トヨタホームの販売施工を主としております。当期における全国の新設住宅着工戸数は、前期比4.7%増の約1,249千戸となりました。このようななか、トヨタホーム愛知(株)は戸建住宅749戸(前期比57戸増・8.2%増)を販売し、前期を上まわることができました。

システム開発運営は、グループ内システム運営受託の他に、グループ外企業などからソフト開発を受託しております。当期におきましても、トヨタ自動車(株)とその関連会社からの受託が引き続き順調であり、グループ外からの受託総額は増加いたしました。

(3) 通期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、原油価格の高騰や金利の上昇などが見込まれるものの、堅調な個人消費などから、景気は安定した成長が続くものと思われま

す。自動車販売業界におきましては、各メーカーによるハイブリッド車をはじめとする、低公害車の発売、販売体制の再構築など、限られた市場の中での競争がより激化するものと思われま

すが、好景気下での販売不振、新車効果の希薄化、中長期的には、少子高齢化、代替サイクルの伸長など、市場を縮小させる要因の発生があり、従来にも増して企業の経営環境は厳しくなるものと思われま

【連結業績見通し】

		(増減率)
売上高	3,610億円	(1.1%)
営業利益	102億円	(0.5%)
経常利益	111億円	(0.3%)
当期純利益	48億円	(3.4%)

【単独業績見通し】

		(増減率)
売上高	1,561億円	(1.1%)
営業利益	28億50百万円	(4.8%)
経常利益	35億円	(5.7%)
当期純利益	21億円	(13.3%)

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金の増加141億円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が107億円、減価償却費が171億円、仕入債務の増加が60億円あり、一方で売上債権の増加が59億円、たな卸資産の増加が47億円、法人税等の支払額が93億円あったことなどによるものです。

投資活動のキャッシュ・フローには、258億円の資金を使用しましたが、主にリース資産の取得及び売却による151億円の支出超過、有形固定資産(リース資産を除く)の取得及び売却による102億円の支出超過などによるものであります。

財務活動のキャッシュ・フローでは、113億円の資金の増加となっております。これは主に、長期借入金の返済46億円を支出する一方で、長期借入金及び短期借入金での調達を165億円行ったことなどによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より3億円減少し、57億円となっております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		比 較 増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	138,176,542	45.9	126,834,115	47.9	11,342,426	8.9
現金及び預金	5,752,481		6,090,700		338,218	
受取手形及び売掛金	33,450,123		28,363,871		5,086,252	
割賦未収金	63,063,631		62,200,495		863,135	
たな卸資産	23,455,163		18,673,946		4,781,217	
繰延税金資産	2,637,676		2,981,568		343,892	
その他	10,234,859		8,950,779		1,284,080	
貸倒引当金	417,394		427,247		9,852	
固 定 資 産	162,597,320	54.1	137,942,738	52.1	24,654,581	17.9
有形固定資産	106,670,763	35.5	99,023,337	37.4	7,647,425	7.7
建物及び構築物	26,852,000		20,789,742		6,062,257	
機械装置及び運搬具	5,017,984		4,067,461		950,523	
リース資産	29,124,455		26,927,167		2,197,288	
土地	43,320,366		42,729,135		591,230	
その他	2,355,955		4,509,831		2,153,875	
無形固定資産	911,462	0.3	887,939	0.3	23,522	2.6
投資その他の資産	55,015,094	18.3	38,031,460	14.4	16,983,633	44.7
投資有価証券	46,956,647		30,133,059		16,823,587	
差入保証金	3,923,565		3,758,915		164,649	
繰延税金資産	2,567,938		2,488,967		78,971	
その他	1,861,675		1,981,919		120,244	
貸倒引当金	294,732		331,401		36,669	
資 産 合 計	300,773,862	100.0	264,776,853	100.0	35,997,008	13.6

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 平成18年3月31日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在		比 較 増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債		145,171,401	48.3	133,094,770	50.3	12,076,630	9.1
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		60,104,017		53,966,990		6,137,027	
短 期 借 入 金		51,225,616		40,940,819		10,284,796	
未 払 法 人 税 等		1,348,280		6,252,666		4,904,386	
賞 与 引 当 金		4,598,375		4,525,012		73,363	
割 賦 繰 延 利 益		11,209,718		10,492,569		717,149	
そ の 他		16,685,391		16,916,712		231,320	
固 定 負 債		40,603,275	13.5	32,496,172	12.3	8,107,103	24.9
長 期 借 入 金		11,624,760		9,991,760		1,633,000	
繰 延 税 金 負 債		13,641,093		7,574,836		6,066,256	
退 職 給 付 引 当 金		13,614,140		12,832,363		781,776	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金				983,277		983,277	
連 結 調 整 勘 定		726,281		1,051,134		324,852	
そ の 他		997,000		62,800		934,200	
負 債 合 計		185,774,676	61.8	165,590,942	62.6	20,183,733	12.2
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		19,833,394	6.6	17,787,065	6.7	2,046,329	11.5
(資 本 の 部)							
資 本 金		2,917,800		2,917,800			
資 本 剰 余 金		2,362,668		2,361,555		1,113	
利 益 剰 余 金		65,257,992		61,198,410		4,059,582	
その他有価証券評価差額金		24,992,801		15,212,290		9,780,510	
自 己 株 式		365,471		291,210		74,260	
資 本 合 計		95,165,790	31.6	81,398,845	30.7	13,766,945	16.9
負債、少数株主持分及び資本合計		300,773,862	100.0	264,776,853	100.0	35,997,008	13.6

(注)

- | | | |
|--------------------|----------------|----------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 92,204,600 千円 | 85,926,515 千円 |
| 2.非連結子会社及び関連会社の株式等 | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,926,558 千円 | 1,758,102 千円 |
| 3.担保資産 | 12,079,873 千円 | 6,036,361 千円 |
| 4.保証債務 | 19,770 千円 | 18,655 千円 |
| 5.自己株式数 | 普通株式 473,726 株 | 普通株式 441,049 株 |

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日		前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		比較増減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	357,047,694	100.0	348,440,646	100.0	8,607,047	2.5
売 上 原 価	301,888,405	84.6	292,971,960	84.1	8,916,444	3.0
売 上 総 利 益	55,159,288	15.4	55,468,685	15.9	309,396	0.6
割賦繰延利益戻入	10,492,569	2.9	10,199,368	2.9	293,200	2.9
割賦繰延利益繰入	11,209,718	3.1	10,492,569	3.0	717,149	6.8
収入手数料	20,007,941	5.6	19,864,590	5.7	143,350	0.7
販売費及び一般管理費	64,299,306	18.0	61,430,302	17.6	2,869,004	4.7
営業利益	10,150,773	2.8	13,609,772	3.9	3,458,999	25.4
営業外収益	1,620,288	0.5	1,355,338	0.4	264,949	19.5
受取利息及び配当金	675,179		513,143		162,036	
連結調整勘定償却額	324,852		272,971		51,880	
持分法による投資利益	174,055		11,826		162,228	
その他	446,200		557,396		111,196	
営業外費用	707,490	0.2	727,199	0.2	19,708	2.7
支払利息	309,424		290,501		18,923	
その他	398,066		436,698		38,632	
経常利益	11,063,570	3.1	14,237,911	4.1	3,174,341	22.3
特別利益	267,892	0.1	569,710	0.2	301,818	53.0
固定資産売却益	24,082		111,038		86,955	
収用補償金			458,672		458,672	
投資有価証券売却益	2,551				2,551	
厚生年金基金清算益	241,257				241,257	
特別損失	578,101	0.2	3,497,173	1.0	2,919,071	83.5
たな卸資産評価損			18,838		18,838	
貸倒引当金繰入額			55,750		55,750	
固定資産売却損	35,195				35,195	
固定資産廃棄損	82,467		402,607		320,139	
固定資産評価損	76,762				76,762	
固定資産減損損失	381,817		2,969,533		2,587,716	
会員権評価損	1,859		50,443		48,584	
税金等調整前当期純利益	10,753,361	3.0	11,310,448	3.2	557,087	4.9
法人税、住民税及び事業税	4,490,961	1.3	6,702,416	1.9	2,211,454	33.0
法人税等調整額	276,961	0.1	1,204,938	0.3	927,977	
少数株主利益	1,897,157	0.5	1,836,153	0.5	61,003	3.3
当期純利益	4,642,203	1.3	3,976,816	1.1	665,386	16.7

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高		2,361,555	2,359,729	1,825
資本剰余金増加高		1,113	1,825	712
自己株式処分差益		1,113	1,825	712
資本剰余金期末残高		2,362,668	2,361,555	1,113
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高		61,198,410	57,612,703	3,585,706
利益剰余金増加高		4,642,203	4,094,465	547,737
当期純利益		4,642,203	3,976,816	665,386
連結子会社の非連結子会社合併 による利益剰余金増加額			117,649	117,649
利益剰余金減少高		582,621	508,759	73,861
配当金		449,677	375,291	74,386
役員賞与		132,943	130,310	2,632
持分移動による利益剰余金減少額			3,157	3,157
利益剰余金期末残高		65,257,992	61,198,410	4,059,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較 増 減
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		10,753,361	11,310,448	557,087
減価償却費		17,185,316	15,029,613	2,155,702
固定資産減損損失		381,817	2,969,533	2,587,716
連結調整勘定償却額		324,852	272,971	51,880
退職給付引当金の増加額		781,776	549,037	232,739
その他引当金の増加額		24,064	32,918	8,853
割賦繰延利益の増加額		717,149	293,200	423,949
受取利息及び受取配当金		675,179	513,143	162,036
支払利息		309,424	290,501	18,923
持分法による投資利益		174,055	11,826	162,228
たな卸資産評価損			18,838	18,838
固定資産評価損		76,762		76,762
固定資産廃棄損		180,020	418,122	238,101
会員権評価損		1,859	50,443	48,584
固定資産売却損益(益：)		11,112	111,038	122,150
収用補償金			458,672	458,672
売上債権の増加額		5,954,815	3,326,173	2,628,642
たな卸資産の増加額		4,781,217	4,342,493	438,724
仕入債務の増加額		6,028,023	4,754,425	1,273,598
未払消費税等の減少額		145,164	133,840	11,323
その他資産・負債の増減額		1,032,492	4,486,078	5,518,570
役員賞与の支払額		199,200	197,900	1,300
小 計		23,163,710	30,835,101	7,671,390
利息及び配当金の受取額		671,291	509,610	161,680
利息の支払額		305,552	287,194	18,357
法人税等の支払額		9,354,439	1,149,874	8,204,564
営業活動によるキャッシュ・フロー		14,175,010	29,907,642	15,732,631
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産(リース用資産以外)の取得による支出		11,429,053	10,691,025	738,028
リース用資産の取得による支出		18,252,405	17,531,834	720,570
有形固定資産(リース用資産以外)の売却による収入		1,164,226	1,029,525	134,700
リース用資産の売却による収入		3,120,283	2,565,420	554,862
収用補償金による収入		135,946	458,672	322,726
貸付けによる支出		306,907	439,474	132,566
貸付金の回収による収入		270,634	217,097	53,536
その他の収支		564,073	971,374	407,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		25,861,350	25,362,992	498,357
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少：)		9,402,556	4,616,436	14,018,992
長期借入れによる収入		7,196,000	4,405,500	2,790,500
長期借入金の返済による支出		4,680,760	3,283,310	1,397,450
自己株式の単元未満株式の純増加額		73,147	62,490	10,657
配当金の支払額		449,079	374,320	74,758
少数株主への配当金の支払額		30,151	30,039	112
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,365,418	3,961,096	15,326,514
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		320,920	583,553	904,474
現金及び現金同等物期首残高		6,061,397	5,445,143	616,253
連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加額			32,700	32,700
現金及び現金同等物期末残高		5,740,476	6,061,397	320,920

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成18年3月31日現在)(平成17年3月31日現在)

現金及び預金勘定	5,752,481 千円	6,090,700 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	12,005 千円	29,303 千円
現金及び現金同等物	5,740,476 千円	6,061,397 千円

〔連結財務諸表作成の基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 11社

トヨタカローラ愛豊(株)、ネットトヨタ愛知(株)、ネットトヨタ東海(株)、トヨタエルアンドエフ中部(株)、(株)トヨタレンタリース愛知、愛知スズキ販売(株)、(株)アトコ、トヨタ情報システム愛知(株)、トヨタホーム愛知(株)、愛知クレジットサービス(株)、愛知トヨタ総合開発(株)

(2) 非連結子会社の名称等

西尾トヨタサービス(株)、(株)アトラス、(株)トランサット

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

トヨタ部品愛知共販(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(西尾トヨタサービス(株)、(株)アトラス、(株)トランサット)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産...主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

割賦販売に係る収益の計上基準

新車及び中古車の長期割賦販売（販売から最終の賦払金支払期日までの期間が2年以上のもの）に係る収益の計上は延払基準によっており、翌期以降の賦払金に対応する利益を割賦繰延利益として、繰り延べております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

なお、割賦債権に対応し回収まで納税義務の発生しないものは、繰延消費税等として流動負債の「その他」に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

（役員退職慰労引当金）

当社グループは、従来、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月開催の各社の定時株主総会において、定時株主総会の日以前の在任期間に対応する役員退職慰労金について打切り支給することを決議しました。なお、支給の時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、退任時まで長期末払金として固定負債の「その他」に計上しております。

〔後発事象〕

（子会社による当社株式の処分）

平成18年5月1日の会社法の施行に伴い、商法の子会社には該当していなかった会社が子会社に該当し、その保有する当社の株式が親会社株式に該当することとなったため、平成18年4月28日に処分いたしました。

- | | |
|---------------|----------------|
| (1) 処分した株式の総数 | 524,000 株 |
| (2) 処分価額 | 1 株につき 2,500 円 |
| (3) 処分価額の総額 | 1,310,000 千円 |
| (4) 処分の方法 | 名古屋友豊株式会社への譲渡 |

注記事項

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (単位:千円)

	自動車関連事業	その他の事業	計	消去又は全社は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	331,783,626	25,264,067	357,047,694		357,047,694
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	72,140	8,078,009	8,150,149	(8,150,149)	
計	331,855,766	33,342,077	365,197,844	(8,150,149)	357,047,694
収入手数料					
(1) 外部顧客に対する収入手数料	19,706,820	301,121	20,007,941		20,007,941
(2) セグメント間の内部収入手数料又は振替高		519,926	519,926	(519,926)	
計	19,706,820	821,047	20,527,867	(519,926)	20,007,941
割賦繰延利益戻入・繰入	652,391	64,758	717,149		717,149
営業費用	342,377,117	32,428,800	374,805,917	(8,618,205)	366,187,712
営業利益	8,533,078	1,669,565	10,202,644	(51,871)	10,150,773
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	293,004,300	20,165,290	313,169,590	(12,395,728)	300,773,862
減価償却費	16,734,167	484,497	17,218,665	(33,349)	17,185,316
減損損失	386,032		386,032	(4,214)	381,817
資本的支出	32,095,037	466,288	32,561,325	(160,500)	32,400,824

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) (単位:千円)

	自動車関連事業	その他の事業	計	消去又は全社は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	325,631,093	22,809,552	348,440,646		348,440,646
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	130,133	3,011,292	3,141,425	(3,141,425)	
計	325,761,226	25,820,844	351,582,071	(3,141,425)	348,440,646
収入手数料					
(1) 外部顧客に対する収入手数料	19,620,062	244,527	19,864,590		19,864,590
(2) セグメント間の内部収入手数料又は振替高	110	530,891	531,002	(531,002)	
計	19,620,173	775,419	20,395,592	(531,002)	19,864,590
割賦繰延利益戻入・繰入	191,577	101,623	293,200		293,200
営業費用	333,187,097	24,901,923	358,089,020	(3,686,757)	354,402,263
営業利益	12,002,725	1,592,717	13,595,443	14,329	13,609,772
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	258,602,367	20,270,328	278,872,696	(14,095,842)	264,776,853
減価償却費	14,611,520	462,518	15,074,039	(44,425)	15,029,613
減損損失	2,921,001	144,873	3,065,874	(96,340)	2,969,533
資本的支出	26,639,315	403,370	27,042,685	(52,600)	26,990,084

(注) 1. 事業区分の方法

商品系列及び販売市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
自動車関連事業	自動車の販売及びリース・レンタル、自動車修理等、車両の輸送、自動車教習所、鉱油販売等
その他の事業	住宅の販売・建築請負、情報処理、機器等の販売及びリース、割賦・リースの保証集金代行

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

4. 前連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しており、これに伴い、従来の方法による場合に比較して、前連結会計年度における営業費用及び減価償却費は、自動車関連事業について54,571千円減少し、営業利益は同額増加しております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

有価証券報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	名古屋友豊(株)	名古屋市 中川区	34,350	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 7.0%	兼任 3人 転籍 1人	当社が建 物を賃借	自動車 の販売・整備	5,681		
								建物の 賃借	22,200		

(2) 子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
関連会社	トヨタ部品愛知共販(株)	名古屋市 熱田区	100,000	自動車 部品・用品等 の販売	(所有) 直接26.0% 間接 2.0%	兼任 2人 転籍 2人	自動車部 品・用品 等を購入	部品・ 用品等 の購入	12,110,392	買掛金 未払費用	2,291,341 1,403

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 名古屋友豊(株)との取引のうち、自動車の販売・整備については、一般取引と同様の条件によっており、建物の賃借については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により金額を決定しております。

(2) トヨタ部品愛知共販(株)よりの部品・用品等の購入については、一般取引と同様の条件によっております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
繰延税金資産	(単位：千円)	(単位：千円)
退職給付引当金	5,250,038	4,692,947
賞与引当金	1,882,461	1,852,342
未払社会保険料等	229,811	222,923
未払役員退職慰労金	402,889	
役員退職慰労引当金		403,677
貸倒引当金	185,716	263,732
固定資産減損損失	1,221,149	1,161,562
投資有価証券評価損	138,776	127,553
会員権評価損	86,677	86,231
未払事業税	167,405	517,776
未払事業所税	59,354	57,966
未払販売手当	93,014	106,562
未実現利益調整	503,251	473,337
その他	224,317	204,227
繰延税金資産小計	10,444,863	10,170,841
評価性引当額	1,351,409	1,348,052
繰延税金資産合計	9,093,453	8,822,789
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,304,114	10,695,975
固定資産圧縮積立金	217,342	219,927
その他	7,474	11,187
繰延税金負債合計	17,528,931	10,927,090
繰延税金負債の純額	8,435,478	2,104,300

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
	(単位：%)
法定実効税率	41.0
評価性引当額	8.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
住民税均等割	0.6
特別税額控除	0.7
連結調整勘定償却	1.0
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.6

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）については、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下となったため、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載は省略しております。

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対 照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等				4,993	4,999	6

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株 式	1,722,430	44,689,091	42,966,661	1,710,528	28,046,446	26,335,917
(2) そ の 他	10,300	12,350	2,050			
小 計	1,732,730	44,701,441	42,968,711	1,710,528	28,046,446	26,335,917
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株 式				4,349	3,894	455
(2) そ の 他				10,300	9,319	981
小 計				14,649	13,213	1,436
合 計	1,732,730	44,701,441	42,968,711	1,725,178	28,059,660	26,334,481

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	328,647

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	315,297

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券 国債・地方債等	4,993			

デリバティブ取引

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、確定拠出年金制度は、退職一時金制度の内枠控除方式を導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付債務	14,218,773	14,671,741
(2) 未積立退職給付債務	14,218,773	14,671,741
(3) 未認識数理計算上の差異	1,355,441	1,839,377
(4) 未認識過去勤務債務(注)	750,808	
(5) 連結貸借対照表計上額純額	13,614,140	12,832,363
(6) 退職給付引当金	13,614,140	12,832,363

(注) 当連結会計年度において、当社は、退職一時金の算定にあたりポイント制退職金制度を導入しており、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 勤務費用	838,422	801,408
(2) 利息費用	287,671	273,463
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	210,541	151,843
(4) 過去勤務債務の費用処理額	25,889	
(5) 確定拠出年金掛金	669,098	645,755
(6) 退職給付費用	1,979,843	1,872,470

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%	
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

5. 販売の状況

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメント	期別	当連結会計年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	増減率 (%)
自動車関連事業		331,783,626	325,631,093	+1.9
その他の事業		25,264,067	22,809,552	+10.8
合 計		357,047,694	348,440,646	+2.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する販売先はありません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考資料1) 新車販売台数と市場の動向及び構成比

(1) 除軽市場

(単位：台)

区 分	平成18年3月期 (17/4～18/3)	平成17年3月期 (16/4～17/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	3,914,627	3,940,593	25,966	0.7
オ ー ル ト ヨ タ	1,719,484	1,758,646	39,162	2.2
うち全国トヨタ店	314,457	341,752	27,295	8.0
カローラ店	485,061	493,203	8,142	1.7
ネ ッ ツ店	544,272	546,445	2,173	0.4
グ ル ー プ 販 売 台 数 (うちトヨタ車)	92,328 (88,307)	92,042 (89,539)	286 (1,232)	0.3 (1.4)
うち愛知トヨタ販売台数 (うちトヨタ車)	40,720 (38,728)	41,727 (40,778)	1,007 (2,050)	2.4 (5.0)
カローラ愛豊販売台数 (うちトヨタ車)	23,625 (23,149)	23,307 (22,895)	318 (254)	1.4 (1.1)
ネッツ愛知販売台数	15,885	16,052	167	1.0
ネッツ東海販売台数	10,844	9,814	1,030	10.5
愛知スズキ販売台数	1,254	1,142	112	9.8
グループオールトヨタ構成比	5.1%	5.1%	0.0%	
うち全国トヨタ店構成比	12.3%	11.9%	0.4%	
カローラ店構成比	4.8%	4.6%	0.2%	
ネ ッ ツ店構成比	4.9%	4.7%	0.2%	
県 下 総 市 場 (グループ県下構成比)	354,071 (26.1%)	349,644 (26.3%)	4,427 (0.2%)	1.3

(注) 1. トヨタ自動車株の調査資料を使用。

2. 全国及び県下総市場には輸入車・レクサス車を含み、オールトヨタ(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店)には輸入車・レクサス車を含まない。

3. グループ販売台数には輸入車・レクサス車を含むが、グループオールトヨタ構成比(全国トヨタ店・カローラ店・ネッツ店構成比)は輸入車・レクサス車を含まない。

(2) 軽四輪市場

(単位：台)

区 分	平成18年3月期 (17/4～18/3)	平成17年3月期 (16/4～17/3)	比較増減	増減率 (%)
全 国 総 市 場	1,948,362	1,880,991	67,371	3.6
オ ー ル ス ズ キ	625,542	600,493	25,049	4.2
愛知スズキ販売台数	14,179	14,117	62	0.4
県 下 総 市 場 (構 成 比)	128,464 (11.0%)	122,174 (11.6%)	6,290 (0.6%)	5.1

(注) スズキ株の調査資料を使用。

(参考資料2) 新車販売台数明細

(単位：台)

区 分		平成18年3月期 (17/4~18/3)	平成17年3月期 (16/4~17/3)	比較増減	増減率 (%)
愛知トヨタ	クラウン	8,605	11,060	2,455	22.2
	アリア	2,593	3,047	454	14.9
	プロセ	2,716	4,156	1,440	34.6
	ポルテ	3,241	2,949	292	9.9
	その他の	760	1,347	587	43.6
	乗用車計	17,915	22,559	4,644	20.6
	エスティマT(含むHV)	2,965	2,665	300	11.3
	アイシス	6,893	4,552	2,341	51.4
	ハイラックスサーフ・4×4	1,154	1,110	44	4.0
	ランドクルーザープラド	1,653	1,545	108	7.0
その他の	2,032	2,562	530	20.7	
R V 計	14,697	12,434	2,263	18.2	
サグシードバン	1,379	1,323	56	4.2	
ダライナ	4,298	4,012	286	7.1	
その他の	439	450	11	2.4	
バン・トラック計	6,116	5,785	331	5.7	
トヨタ車計	38,728	40,778	2,050	5.0	
カローラ愛豊	カローラ	2,865	3,160	295	9.3
	クラクテイ	1,473	-	1,473	-
	パソ	3,530	4,338	808	18.6
	その他の	1,066	1,180	114	9.7
	乗用車計	8,934	8,678	256	2.9
	カローラフィールダー	2,883	2,709	174	6.4
	エスティマL(含むHV)	1,217	1,066	151	14.2
	ノア	3,345	3,412	67	2.0
	シエン	1,008	1,322	314	23.8
	その他の	801	933	132	14.1
R V 計	9,254	9,442	188	2.0	
プロボックス	3,571	3,379	192	5.7	
タウンエース	1,390	1,396	6	0.4	
バン・トラック計	4,961	4,775	186	3.9	
トヨタ車計	23,149	22,895	254	1.1	
ネッツ愛知	ヴェッツ	3,461	2,582	879	34.0
	ヴェッツ	1,051	1,395	344	24.7
	その他の	656	1,128	472	41.8
	乗用車計	5,168	5,105	63	1.2
	アルファードV(含むHV)	1,361	1,245	116	9.3
	ヴェクシー	2,170	2,347	177	7.5
	ヴェクシー	2,052	2,746	694	25.3
	ヴェクシー	1,676	1,191	485	40.7
	その他の	1,853	2,231	378	16.9
	R V 計	9,112	9,760	648	6.6
レジアスエース	868	420	448	106.7	
その他の	596	767	171	22.3	
バン・トラック計	1,464	1,187	277	23.3	
トヨタ車計	15,744	16,052	308	1.9	
ネッツ東海	ヴェッツ	2,338	1,041	1,297	124.6
	その他の	882	1,548	666	43.0
	乗用車計	3,220	2,589	631	24.4
	アルファードV(含むHV)	1,343	1,487	144	9.7
	ヴェクシー	1,315	1,165	150	12.9
	ヴェクシー	1,412	1,709	297	17.4
	その他の	2,014	1,826	188	10.3
	R V 計	6,084	6,187	103	1.7
	レジアスエース	1,214	902	312	34.6
	ライトエース	168	136	32	23.5
バン・トラック計	1,382	1,038	344	33.1	
トヨタ車計	10,686	9,814	872	8.9	
トヨタ車合計	88,307	89,539	1,232	1.4	
LEXUS・DUO合計	2,767	1,361	1,406	103.3	
愛知スズキ	小型車計	1,254	1,142	112	9.8
	ワゴンR	5,202	4,889	313	6.4
	キヤリイ	2,020	1,920	100	5.2
	その他の	6,957	7,308	351	4.8
	軽四輪計	14,179	14,117	62	0.4
スズキ車計	15,433	15,259	174	1.1	
総合計	106,507	106,159	348	0.3	